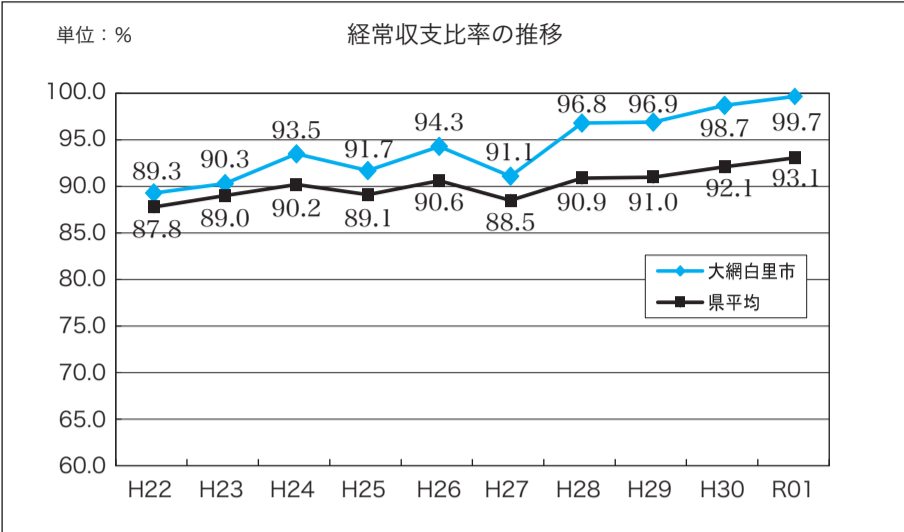


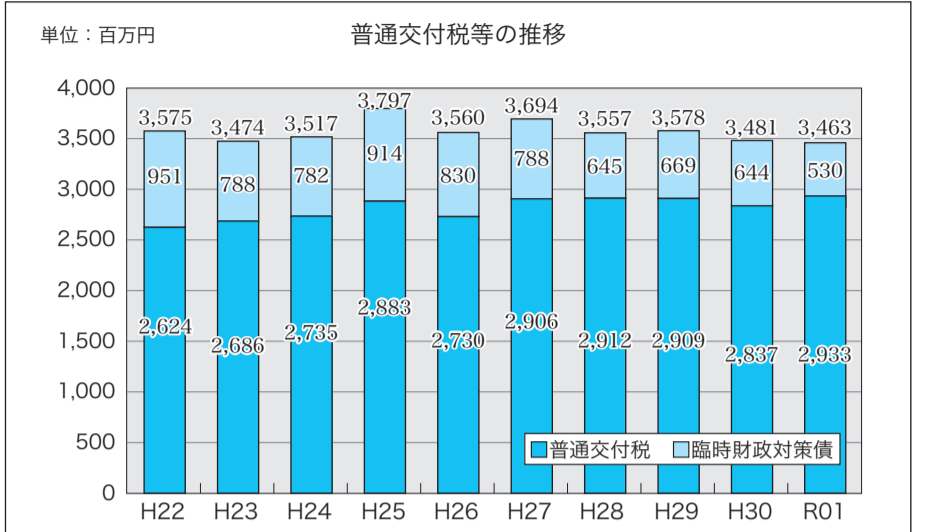
◆経常収支比率の推移（普通会計）◆

経常収支比率とは、毎年固定的に支出される経費に充てられた一般財源の割合を示す指標で、この比率が高いほど財政運営上の自由度が低くなるとされています。令和元年度は市債償還金や社会保障関連経費等の増加に伴い、経常収支比率が1.0ポイント増加し、99.7%となりました。



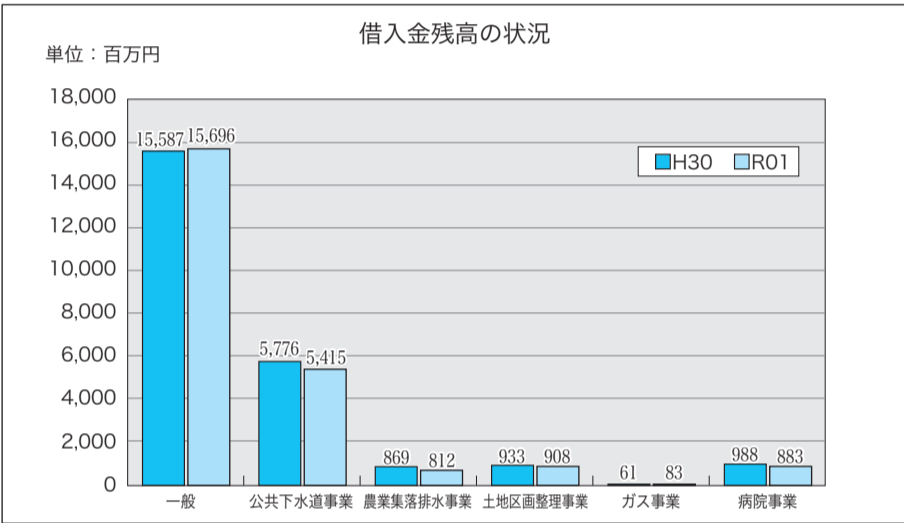
◆普通交付税等の推移◆

令和元年度の普通交付税は、臨時財政対策債（制度上、普通交付税の一部を市債に振り替えたもの）を加えた実質的な額で、約34億6千3百万円となり、普通交付税は約9千6百万円の増額、臨時財政対策債は約1億1千4百万円の減額となりました。



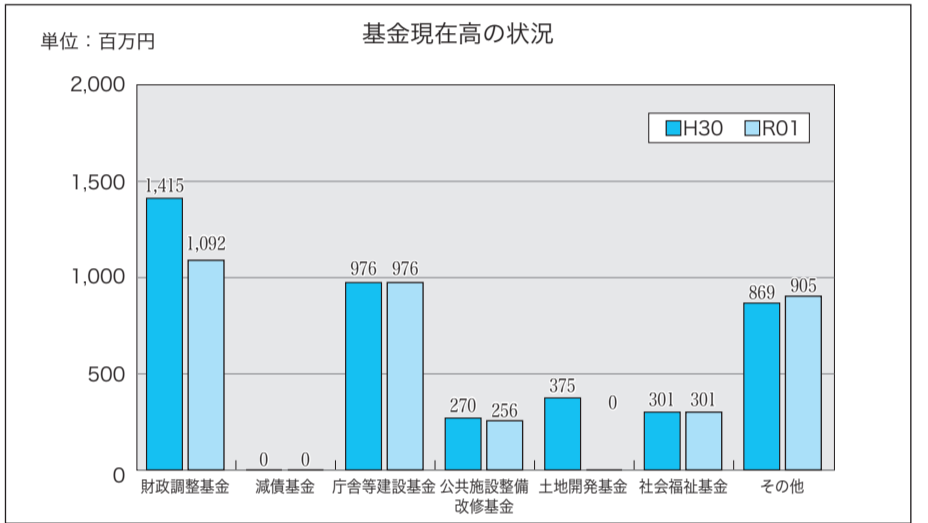
◆借入金残高の状況（全会計）◆

令和元年度末の借入金残高は、全会計合計で約238億円となり、前年度と比べ、約4億円の減額となりました。令和元年度の主な借入については、小中学校空調施設整備事業、子育て交流センター整備事業等の建設事業となっています。



◆基金現在高の状況（全会計）◆

令和元年度末の基金現在高は、約35億3千万円です。平成30年度末と比較すると、合計で約6億7千6百万円の減額となりました。※令和元年度末の減債基金残高は25万3,358円ですが、表示単位に合わせた四捨五入をしたことにより0百万円と表記しています。



◆令和2年度一般会計・特別会計上半期収支状況◆

会計名	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
一般会計	21,369,500	12,425,642	58.1	11,905,163	55.7
特別会計					
国民健康保険	5,218,736	2,118,952	40.6	1,935,404	37.1
後期高齢者医療	642,157	222,517	34.7	132,757	20.7
介護保険	4,481,780	1,802,919	40.2	1,720,410	38.4
介護サービス事業	28,955	9,031	31.2	10,597	36.6
土地区画整理事業	279,830	29,032	10.4	42,789	15.3

※予算現額は、繰越分を含む9月補正後の予算額です。
 ※土地取得事業特別会計は令和元年度で廃止となっています。
 ※公共下水道事業特別会計および農業集落排水事業特別会計は、令和2年度から地方公営企業法を適用し、企業会計となりました。

◆令和2年度公営企業の状況（8月31日現在）◆

◎ガス事業

区分	令和2年度8月末累計	令和元年度8月末累計
調定戸数	59,845戸	59,225戸
販売量	2,695,912m ³	2,709,835m ³
平均使用量	45.0m ³	45.8m ³
平均売上額	4,124円	4,103円

科目	予算現額(千円)	収入・支出済額(千円)	収入・執行率(%)
ガス事業収益	789,005	275,596	34.9
ガス事業費用	776,850	186,334	24.0

◎病院事業

区分	患者数(8月末累計)	1日平均患者数
入院	11,476人	75.0人
外来	25,622人	251.2人

科目	予算現額(千円)	収入・支出済額(千円)	収入・執行率(%)
病院事業収益	2,681,737	859,459	32.0
病院事業費用	2,678,494	861,798	32.2

◎下水道事業 ※令和2年4月から地方公営企業法を適用

区分	令和2年度8月末累計
調定件数	33,338件
汚水量	1,178,050m ³
平均調定額	6,343円

科目	予算現額(千円)	収入・支出済額(千円)	収入・執行率(%)
下水道事業収益	1,833,356	561,241	30.6
下水道事業費用	1,803,564	142,188	7.9

◆令和元年度決算に基づく健全化判断比率◆

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
大網白里市比率	- (-)	- (-)	8.2% (7.6%)	86.1% (79.9%)
参考				
早期健全化基準	13.39%	18.39%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	-

・実質赤字額、連結実質赤字額は発生していないので、「-」と記載
 ・()内は前年度数値

◆令和元年度決算に基づく資金不足比率◆

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準	備考
ガス事業会計	- (-)	20.0%	剰余額 396,653千円
病院事業会計	- (-)	20.0%	剰余額 228,755千円
公共下水道事業特別会計	- (-)	20.0%	実質収支額 117,172千円
農業集落排水事業特別会計	- (-)	20.0%	実質収支額 1,926千円

・資金不足額は発生していないので、「-」と記載
 ・()内は前年度数値

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、令和元年度決算に基づく「健全化判断比率」を算定したところ、いずれの指標においても早期健全化基準を下回る数値となりました。
 (1)実質赤字比率…一般会計等の実質赤字の標準財政規模※に対する比率
 (2)連結実質赤字比率…全ての会計の実質赤字の標準財政規模に対する比率
 (3)実質公債費比率…公債費および公債費に準じた経費の標準財政規模に対する比率
 (4)将来負担比率…一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
 ※標準財政規模…地方公共団体が通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を表すもの。
 また、公営企業会計における「資金不足比率」を算定したところ、資金不足の発生した公営企業はありませんでした。